

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アドミラルシステム
【英訳名】	ADMIRAL SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	321,990	1,470,330
経常利益(千円)	59,141	228,363
四半期(当期)純利益(千円)	35,217	106,740
純資産額(千円)	2,262,036	2,277,630
総資産額(千円)	3,007,520	3,018,438
1株当たり純資産額(円)	33,177.61	33,241.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	515.16	1,565.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	75.2	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,036	274,189
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,673	52,396
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,087	374,809
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,492,497	1,412,119
従業員数(人)	78	74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネットサーバサービス事業	60
デジタルコンテンツ事業	18
合計	78

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	60
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業のうち、株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であり、その制作期間は短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業の受注状況は次のとおりであります。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
デジタルコンテンツ事業	21,839	4,273
合計	21,839	4,273

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
インターネットサーバサービス事業 (千円)	183,460
デジタルコンテンツ事業 (千円)	138,529
合計 (千円)	321,990

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引続き原油価格及び原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等による金融市場の世界的混乱により、景気の後退懸念が強まっております。

このような経済状況のもとで、当社グループの取り巻く環境といたしましては、インターネットによる商取引が日常化したことにより、Eコマース市場及びデジタルコンテンツ市場は拡大傾向にあります。

このような状況の中における当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（インターネットサーバサービス事業）

当第1四半期連結会計期間につきましては、高付加価値サービスのラインアップの拡充に努めてまいりました。その結果、当事業における売上高は218,096千円となり、営業利益は109,729千円となりました。

（デジタルコンテンツ事業）

当第1四半期連結会計期間につきましては、前期に業績が悪化した株式会社ネオスの業績回復に向けた取り組みを積極的に行い、単月黒字化を達成することができました。

その結果、当事業における売上高は139,236千円となり、営業利益は8,774千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は321,990千円となり、営業利益につきましては、58,692千円となりました。

また、経常利益が59,141千円となり、四半期純利益につきましても、35,217千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ80,377千円（5.7%）増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,492,497千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、60,036千円となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、61,673千円となりました。主たる要因といたしましては、定期預金の満期解約による収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、42,087千円となりました。主たる要因といたしましては、自己株式の取得及び配当金の支払を実施したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,291千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当連結事業年度に関しましては、上記の事業環境を前提としてさらなる成長を目指していくため、インターネットサーバサービス事業におきましては、既存サービスの充実化や新規サービスの提供を行うと共に、本年1月より提供を開始した決済代行サービス「ASJペイメント」の拡大に向けて積極的に事業展開してまいります。

また、デジタルコンテンツ事業におきましては、既存のサービスの拡大と共に、新たなコンテンツの提供を順次行っていくことにより、顧客数の拡大及び事業規模の拡大を目指して参ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末現在、手許資金が1,492,497千円、有利子負債が450,000千円と実質無借金経営を継続しております。また、当連結会計年度から翌連結会計年度における設備投資の資金につきましては、現状の手許資金で賄う予定であります。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して大きく変動した資産は無く、前期末比10,918千円減の3,007,520千円となりました。負債につきましても、前期末と比較して大きく変動した負債は無く、前期末比4,675千円増の745,484千円となりました。

純資産は、第1四半期純利益を計上いたしましたが、利益剰余金の配当及び自己株式の取得を行ったこと等から、15,593千円減となる2,262,036千円となり、自己資本比率は75.2%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づいて最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループの属するインターネット産業は新興産業の一つであり、環境の変化が非常に著しい状況にあります。

そのなかで、当社グループは、アプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を外注によらず自社内で一貫して提供できることを強みの一つとして掲げております。

今後につきましても、新たなサービスの開発及び新規事業を積極的に展開していくことにより、グループの成長及び収益基盤の充実を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000
計	264,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所(マザーズ)	-
計	72,535	72,535	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年6月30日(注)	0.94	72,535.00	-	919,250	-	229,812

(注) 株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,079.00	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,456.00	68,434	-
端株	普通株式 0.94	-	-
発行済株式総数	72,535.94	-	-
総株主の議決権	-	68,434	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドミラルシステム	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号	4,079.00	-	4,079.00	5.62
計	-	4,079.00	-	4,079.00	5.62

(注) 当第1四半期末現在の自己株式数は4,408株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	33,000	35,600	33,900
最低(円)	28,210	28,750	27,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,497	1,492,119
受取手形及び売掛金	14,821	17,180
商品及び製品	2,357	2,978
仕掛品	1,275	1,689
原材料及び貯蔵品	2,869	3,001
その他	81,926	85,977
貸倒引当金	79	99
流動資産合計	1,595,666	1,602,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	646,749	646,749
その他(純額)	125,188	123,716
有形固定資産合計	771,937	770,466
無形固定資産		
のれん	124,786	128,991
その他	249,679	249,551
無形固定資産合計	374,465	378,543
投資その他の資産		
その他	266,203	267,341
貸倒引当金	752	760
投資その他の資産合計	265,451	266,580
固定資産合計	1,411,854	1,415,590
資産合計	3,007,520	3,018,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,297	13,956
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	30,838	48,348
賞与引当金	11,333	-
その他	235,521	225,000
流動負債合計	741,992	737,306
固定負債		
負ののれん	3,392	3,502
その他	99	-
固定負債合計	3,492	3,502
負債合計	745,484	740,808

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,086
利益剰余金	727,923	733,779
自己株式	257,815	247,392
株主資本合計	2,261,389	2,277,723
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,098	2,150
評価・換算差額等合計	1,098	2,150
少数株主持分	1,745	2,056
純資産合計	2,262,036	2,277,630
負債純資産合計	3,007,520	3,018,438

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	321,990
売上原価	107,779
売上総利益	214,210
販売費及び一般管理費	155,517
営業利益	58,692
営業外収益	
受取利息	1,885
その他	313
営業外収益合計	2,198
営業外費用	
支払利息	1,623
その他	126
営業外費用合計	1,750
経常利益	59,141
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27
特別利益合計	27
特別損失	
事務所移転費用	809
特別損失合計	809
税金等調整前四半期純利益	58,359
法人税、住民税及び事業税	29,379
法人税等還付税額	5,926
法人税等合計	23,453
少数株主利益	311
四半期純利益	35,217

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	58,359
減価償却費	16,832
のれん償却額	4,204
負ののれん償却額	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	27
賞与引当金の増減額(は減少)	11,333
受取利息	1,885
支払利息	1,623
移転費用	809
売上債権の増減額(は増加)	2,564
たな卸資産の増減額(は増加)	1,168
前払費用の増減額(は増加)	4,000
未収入金の増減額(は増加)	18,397
仕入債務の増減額(は減少)	341
未払消費税等の増減額(は減少)	6,682
未払金の増減額(は減少)	7,289
未払費用の増減額(は減少)	7,687
前受金の増減額(は減少)	6,521
その他	13,720
小計	96,129
利息及び配当金の受取額	1,600
利息の支払額	1,310
法人税等の支払額	37,082
法人税等の還付額	699
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,338
無形固定資産の取得による支出	12,463
定期預金の払戻による収入	80,000
敷金及び保証金の回収による収入	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	10,551
配当金の支払額	31,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,377
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,492,497

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項は、ありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(賞与引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、賃金規程の改定を行い、賞与の支給及び支給対象期間を以下のとおり定めしました。

支給対象期間

上期賞与

4月1日から9月30日まで

下期賞与

10月1日から3月31日まで

これにより、当第1四半期連結会計期間より賞与引当金を計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、213,646千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、208,596千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 49,942千円 賞与引当金繰入額 10,397千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,492,497
預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,492,497

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,535株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,408株

3. 配当に関する事項

平成20年6月21日の第25期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 41,073,600円

1株当たり配当金 600円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月23日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,460	138,529	321,990	-	321,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,635	707	35,342	(35,342)	-
計	218,096	139,236	357,333	(35,342)	321,990
営業利益	109,729	8,774	118,504	59,811	58,692

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売

(会計処理の変更)

配布不能営業費用の範囲の変更

前連結会計年度まで、管理部門に係る費用につきましては各セグメントに配賦しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、セグメント損益管理をより厳格に実施する必要性から、営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、管理部門に係る費用につきましては、配賦不能営業費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、インターネットサーバサービス事業が65,841千円増加し、デジタルコンテンツ事業が3,499千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

当社グループは其他有価証券で時価のあるものを有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

当社グループのデリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 33,177.61円	1株当たり純資産額 33,241.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 515.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	35,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,217
期中平均株式数(株)	68,362.29

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。